

【東京会場】

令和 7 年度

「登録海上起重基幹技能者」講習

試 験 問 題

東 京 会 場

令和 7 年 1 0 月

一般社団法人 日本海上起重技術協会

技 能 一 般

[問 1] 登録基幹技能者に求められる能力に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 登録基幹技能者は、専門的な作業能力の他、企画・マネジメント・教育指導など幅広い分野の能力が求められる。
- (2) 登録基幹技能者は、一般の作業者を統率する能力を有する必要があるが、未熟練な作業者をレベルアップさせるOJT教育を行う能力を有する必要はない。
- (3) 登録基幹技能者は、十分な経験および熟達した作業能力を有し、出来上がりの点検、工事の是正ができる。
- (4) 登録基幹技能者は、元請技術者の示す施工計画等から、現場に適した技能面からの施工方法、作業手順、工夫の提案能力を有する。

[問 2] 建設キャリアアップシステムと登録基幹技能者に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 建設業が将来にわたって、その重要な役割を果たしていくには、個々の技能者がその有する技能と経験に応じた適正な評価や処遇を受けられる環境を整備することが不可欠である。
- (2) 個々の技能者の能力は、職種ごとに能力評価基準が策定され技能者に対して4段階の客観的な技能レベルが付与される。カードの種類も（レベル1）、（レベル2）、（レベル3）、（レベル4）と変化することとなり、登録基幹技能者については、能力評価基準の（レベル3）が要件資格として位置づけられる。
- (3) 建設キャリアアップシステムは、就業履歴や保有資格などを業界統一ルールでシステムに蓄積することにより、技能者の処遇の改善や技能の研鑽を図ることを目指す。
- (4) 建設業に従事する技能者は、個々の能力が統一的に評価されにくく、現場管理や後進の指導など、一定の経験を積んだ技能者が果たしている役割や能力が処遇に反映されにくい環境にある。

[問 3] 港湾工事の特色に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 港湾工事では、気象・海象条件が施工に重大な影響を及ぼすことが多い。
このため、あらかじめ気象・海象の状況を十分に把握することが重要である。
- (2) 港湾工事の主体は、海上あるいは海中で行われるものであり、施工状況等を海上（船上）から目視確認することは困難である。このため、海中での工事は潜水作業への依存度が高い。
- (3) 港湾工事における基礎工事は海底での作業であり、設計実施前および工事着手前に施工場所の土質調査を行い、地盤状況に応じた施工方法に基づき施工計画を策定する必要がある。
- (4) 港湾工事では、運搬や吊り上げに大型の施工機械が必要になるので、構造物の全部又は一部をあらかじめ陸上で製作するプレキャスト材を使用することはない。

[問 4] 外郭施設の防波堤に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 防波堤の建設にあたっては、自然条件、施工条件などを考慮して最適な構造を決めれば、経済性の検討はしない。
- (2) 防波堤は、港内の静穏を維持し、荷役の円滑化、船舶の航行、停泊の安全および港内施設の保全を図るために設けられるもので、港口は進入波を少なくするよう、最も頻度の高い波浪方向および最も波高の大きい波浪方向を避けるように計画する。
- (3) 港口は、船舶の支障のない有効港口幅を有し、航行しやすい方向とし、防波堤の法線は、最も頻度の高い波浪および最も波高の大きい波浪に対して、効果的に港内を遮へいするように計画する。
- (4) 防波堤の計画にあたっては、船舶の接岸、荷役、停泊等に支障をきたさない十分な水域を確保できるものとし、航路、泊地に対して堤体による反射波、沿い波および波の集中による影響が少なくなるようにする。

[問 5] 日本に接近する台風に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 一般に、台風の中心が北緯 20 度を超えて北上しても、日本の太平洋沿岸の海域には高いうねりは来襲しない。
- (2) 台風が通過するとき**は**、海面が下がるため、満潮と重なったとしても高潮は発生しない。
- (3) 瞬間風速は、10 分間の平均風速の 1.3～1.5 倍の風になることがあり、特に島などの影響を受けるところでは 2 倍以上に達することもある。
- (4) 秋台風等で、西側から寒気が流入するときは、温帯低気圧となって衰弱し、消滅してしまうので、注意する必要はない。

関 係 法 令

[問 6] 「海上衝突予防法」「港則法」「海上交通安全法」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 運転不自由船とは、船舶の操縦性能を制限する故障その他の異常な事態が生じているため他の船舶の進路を避けることができない船舶をいう。
- (2) 総トン数 10t 以上の沿海区域以上を航行する船舶は、特定港に入港したときまたは出港しようとするときは、港長に届出なければならない。
- (3) 港内又は港の境界外一万m以内の水面においては、みだりにバラスト、廃油、石炭から、ごみ等の廃物を捨ててはならない。
- (4) 浦賀水道航路、中ノ瀬航路、伊良湖水道航路、備讃瀬戸東航路、同北航路、同南航路、水島航路においては対水速力 12 ノットを超える速力で航行してはならない。

[問 7] 「労働安全衛生法」「労働安全衛生規則」「クレーン等安全規則」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 労働災害の急迫した危険があるときは、直ちに作業を中止し、労働者を作業場から退避させる等必要な措置を講じなければならない。
- (2) 労働災害を防止するため必要な事項として、クレーン等の運転についての合図の統一を行うこと。
- (3) 墜落制止用器具は、着用者の体重及び装備品に耐える器具を使用すること(85kg 用又は 100kg 用)。
- (4) つり上げ荷重が 1t 以上の移動式クレーンは特定機械である。

[問 8] 「海洋汚染防止法」「船舶安全法」「海上運送法」に関する次の記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「船舶運航事業」とは、海上において船舶により人又は物の運送をする事業をいい(港湾運送事業以外)、定期航路事業と不定期航路事業とに分けられる。
- (2) 遠洋・近海区域を航行する船舶及び沿海区域を航行する長さ 24m以上の船舶は、満載喫水線を標示しなければならない。
- (3) 何人も、海域において、船舶から廃棄物を排出してはならない。
- (4) ビルジとは、船底にたまった水性混合物をいう。

施工・工程管理

[問 9] 一般製造業の工場生産と比べての建設工事の特徴に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 建設工事の目的物は、受注生産で大規模なものから小規模なものまであり、個々の工事は特徴や条件が異なった一品生産である。
- (2) 建設工事の目的物は、土地の上に固着してつくられるので、現地で工事を行う必要があり、造り直しが容易にできない。
- (3) 建設工事は屋外での工事が多く、天候・自然現象の不確定要素に左右される。
- (4) 建設工事は現地生産のため、現場での社会的制約を受けることはない。

[問 10] 施工計画における詳細計画に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 工程計画は、施工計画の中でも重要な根幹的計画であり、工程管理の基となる重要な計画である。
- (2) 仮設備計画における指定仮設の内容は、施工業者の自主性と企業努力に委ねられる。
- (3) 環境保全計画は、環境に与える影響を最小限に抑えるよう立案する。
- (4) 建設副産物対策は事前調査結果を基に、建設副産物の発生の抑制、再利用の促進、適正処分の徹底を基本原則とする。

[問 1 1] 作業方法の改善の進め方（４段階法）に関する次の記述のうち、適切でないものを１つ選びなさい。

- （１）第１段階においては目的を理解し、現状に疑問を持つ。
- （２）第２段階においては作業を分解し、問題点の有無を検討する。
- （３）第３段階においては工事受注金額を確認する。
- （４）第４段階においては実施して結果を見る。

[問 1 2] 工程計画における日程計画に関する次の記述のうち、適切でないものを１つ選びなさい。

- （１）日程計画は所要作業日数と週間平均施工量を基準として作成する。
- （２）所要作業日数は、目的の作業が完了するまでに必要な最短日数である。
- （３）作業可能日数の算定は、暦日による日数から、休日、天候その他に基づく作業不能日数を差し引いて推定する。
- （４）建設工事は屋外作業が多いため、作業可能日数は自然条件を十分に調査し、対象工事の技術的特性を考えて算定する。

資材・原価・品質管理

[問 1 3] 「施工管理・施工計画」に関する次の記述のうち、適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 工程・品質・原価管理の機能は独立したものであり、相互に関連性はない。
- (2) 一般に、工程と原価との関係は、施工を速めて数量を多くすると、原価は安くなり、さらに突貫作業を進めると、原価はより安くなる。
- (3) 一般に、原価と品質の関係は、悪い品質のものは原価が安く、良い品質のものは原価が高くなる。
- (4) 施工計画には、施工方法、工程管理・品質管理などの施工技術に関する計画は含まれるが、安全管理、環境保全、現場組織、資金・予算などの管理に関する計画は含まれない。

[問 1 4] 「資材管理」に関する次の記述のうち、適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) ケーソンやジャケットなどの製品を回航（海上運搬）する場合、必要に応じて回航保険に加入することがある。
- (2) 施工に必要な数量は、施工方法を十分に検討すれば、割増しは考慮しない。
- (3) 工場製作品の立会検査日は、発注者が指定するので、工事工程に支障があってもやむをえない。
- (4) 杭および矢板を集積する場合、杭番号などの分類整理は必要であるが、積重ねによる変形は考慮する必要がない。

[問 15] 「原価管理・見積り・実行予算」に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 原価管理のスタートは、発注者と契約するために見積書を作成することである。
- (2) 技能労働者の社会保険加入率が低いことを背景に、法定福利費の内訳を明示した見積書の作成が必要とされている。
- (3) 工種工程別実行予算とは、工種ごとに工程の流れに沿って段取りを考え、工事費を計算したものである。
- (4) 顧客の要求を達成するために、工事費を高くするか、同じ費用であれば働きを少なくしていくことが、V E (Value Engineering) 活動の目的である。

[問 16] 「品質管理・出来形管理」に関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 品質管理とは、設計図および仕様書に示された品質基準を十分に満足するような工事目的物を、最も経済的につくるための管理のことである。
- (2) 建設現場における品質の確保・向上を実現するためには、登録基幹技能者は、総合的品質管理の業務の一員として参加する。
- (3) 「QC七つ道具」は、簡単な作図などによって品質を改善するヒントが得られ問題点を広く共有できるため、道具としてよく用いられる。
- (4) 国の港湾工事においては、工事施工中に測定した各記録を速やかに整理し、その結果を施工に反映して、「港湾工事出来形管理基準」を常に満足しなければならない。

安 全 管 理

[問 17] 化学物質のリスクアセスメントに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 化学物質のリスクアセスメント結果に基づき労働者に保護具を使用させる事業場では、保護具着用管理責任者を選任する必要がある。
- (2) 化学物質のリスクアセスメント対象物を譲渡提供のみを行う事業場は、化学物質管理者を選任する必要はない。
- (3) 保護具着用管理責任者は、その氏名を事業場に掲示する必要がない。
- (4) 化学物質管理者を選任したときは、選任届を労働基準監督署に提出する必要がある。

[問 18] 作業船等による架空送電線接触事故防止対策に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 送電線の下を通過する場合は、労働基準局長通達の離隔距離を確保し、監視責任者を配置する必要がある。
- (2) 送電線の近くでクレーン等を使用する場合、送電線から安全なある程度の離隔距離を確保できる場合でも監視責任者を配置して監視する必要がある。
- (3) 安全な離隔距離については、電圧によって最低限必要な離隔距離が決められている。
- (4) 事前に送配電線設置者と作業計画の事前打合せを実施し、安全な離隔距離が確認できた場合に限り、特例として監視責任者の配置を免除される。

[問 19] 金属をアーク溶接する作業に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 屋外で金属をアーク溶接する場合に限り休憩設備の設置は適用除外となるため、休憩設備を設置する必要はない。
- (2) 海上工事においては、屋外で金属をアーク溶接する場合に限り、定期的なじん肺健康診断の実施は免除される。
- (3) 休憩設備は、粉じん作業場所より距離をとって設置し、屋内作業場や同一建物内では隔壁等で遮断する必要がある。
- (4) 金属をアーク溶接する場合は呼吸用保護具の使用が義務付けられているが、屋外であれば国家検定合格品を使用しなくてもよい。

[問 20] リスクアセスメントに関する次の記述のうち、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 新しい工法、機械を取入れた場合や、大きな労働災害が発生した時には必要に応じてリスクアセスメントを見直す必要がある。
- (2) 現場に存在するリスクの洗い出しとそのリスク評価を系統的に行うことにより現場のリスクは明確になるが、予防措置の内容とその優先順位の決定には活用できない。
- (3) 実施したリスクアセスメントが適切であったか、さらなる改善が必要かどうかを定期的に見直すことにより、現状に即したリスクアセスメントを継続することができる。
- (4) リスク低減措置を検討する際には、危険性・有害性の除去・低減が最優先で、次に労働者の管理による対策、最後に保護具等の使用を義務付けるという順番で検討する。